

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：酒井 雄介 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163



航空機燃料税の継続的な大幅減免を要望!

～フォーラムメンバー岸本衆議院議員に要請～

12月1日(水)、岸本周平(きしもとしゅうへい)衆議院議員に対して、令和4年度税制改正に関する航空連合の要望を伝えました。岸本議員は航空連合政策議員フォーラムのメンバーであり、国民民主党の税制調査会副会長をつとめています。岸本議員からは「航空機燃料税は少なくとも現在の減免水準を維持し、最終的には廃止するべき」との認識が示されました。



※撮影時のみマスクを外しています

左から) 内藤 航空連合会長、岸本 衆議院議員

●「令和4年度税制改正」に関する航空連合の要望

- ✓ 航空機燃料税は段階的な引き下げと最終的な廃止を求めているが、産業の存続が問われる緊急性に鑑み、少なくとも現在の減免水準を継続し、継続的に大幅な減免を求める。
- ✓ 特に、国税の減免にあたっては、本邦航空会社の支援を最優先とすべく、国内線のみ課されている航空機燃料税の軽減や減免が有効である。



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業